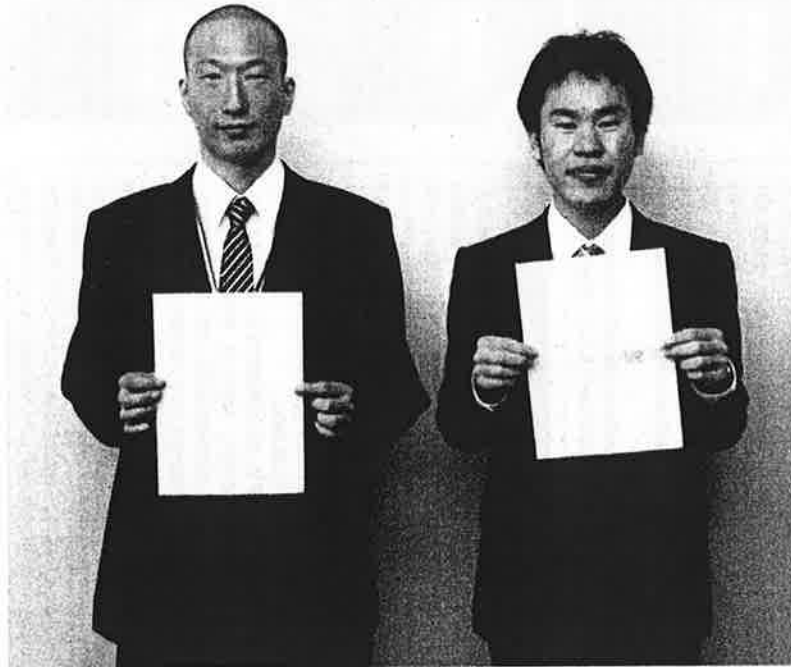


北栄町における「地域おこし協力隊」の受け入れ状況について



【左】

氏名：増田宗司（ますだしゅうじ）
年齢：34歳
前住所：千葉県千葉市

【右】

氏名：中村哲平（なかむらてっぺい）
年齢：25歳
前住所：神奈川県横浜市

○委嘱日：平成26年10月14日

○委嘱期間：1年間（延長最大3年）

○活動地域：妻波地区

○活動内容：平成27年4月オープン予定の「お試し住宅」（妻波地区内）の管理・運営
妻波地区の自治会活動への参加・協力
SNSを使った情報発信 など



パイオニアの活動に参加（由良こども園の稲刈り体験）



長いもの収穫作業を学ぶ

「地域おこし協力隊」について

○ 地方自治体が、都市住民を受け入れ委嘱。地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など「地域協力活動」に従事してもらい、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化に貢献。

○ 総務省による支援

・ 財政支援(特別交付税)

・ 隊員1人につき400万円上限(=報酬等(上限200万円)+活動費(上限200万円))

・ 対象経費=隊員の「活動」に要する経費、隊員の「定住」「起業」「就業」「就農」等の支援に要する経費

・ 自治体1団体あたり200万円上限

・ 募集に係る経費

・ その他 隊員の募集や研修、マネジメント等の面で地方自治体をサポート

○ 期間 概ね1年以上最長3年 * 3年を超える場合は特別交付税による支援は受けられないが活動継続は可能

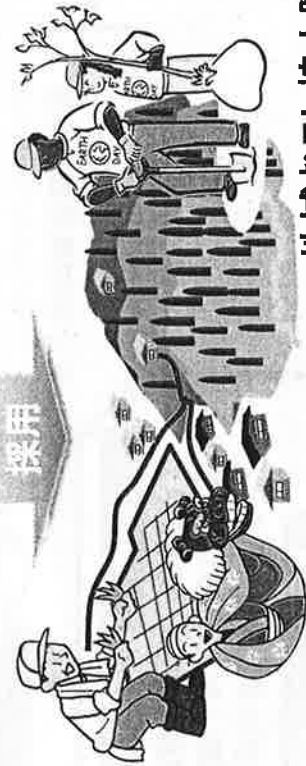
○ 隊員数 617名(平成24年特別交付税ベース)207自治体(3府県・204市町村)

地方自治体による募集

移住・交流推進機構
(JOIN)の募集サイト

新聞、テレビ、情報誌
口コミ、専門雑誌など

青年海外協力隊、
大学などとの連携



地域おこし協力隊

中間支援団体

地域サポート人ネット
ワーク全国協議会

地方自治体(実施主体)

支援

総務省

地域おこし協力隊

住民票を移し、地域に住み込んで「地域協力活動」を実施

⇒ 地域協力活動の例

- ・ 地域おこしの支援(地域行事やイベント等コミュニティ活動の応援、伝統芸能や盆踊り等の復活、地域ブランドや地場産品の開発・販売・プロモーション、空き店舗活用など商店街活性化、都市との交流事業、教育交流事業実施の応援、移住者受け入れ促進、地域メディアなどを使った情報発信 等)
- ・ 農林水産業従事等(農作業支援、耕作放棄地再生、畜産業支援 等)
- ・ 水源保全・監視活動(水源地の整備・清掃活動 等)
- ・ 環境保全活動(不法投棄ノットロール、通院・買物等のサポート 等)
- ・ 住民の生活支援(見守りサービス、通院・買物等のサポート 等)
- ・ その他(健康づくり支援、野生鳥獣の保護管理、有形民俗資料保存婚活イベント開催 等)

★ 協力隊員の募集から活動までサポートするNPO等の中間支援団体に
対する委託費についても、特別交付税により財政支援。

★ 隊員の地域要件(平成23年度より一部条件緩和)
地域おこし協力隊経験者(活動2年以上、かつ、解嘱1年以内)については、
3大都市圏外のすべての市町村及び3大都市圏内の条件不利地域に転入が
可能(特別交付税の算定対象)※

(1)「設置要綱」等を根拠として「委嘱」

(2)隊員及び従事する地域協力活動の内容等を広報誌、ホームページ等で「公表」

(参考)総務省通知(平成21年3月 31日付け総行応第38号)

※ 特別交付税措置の対象として、原則として、転入地の地方自治体は、隊員がこれまでに一定期間(2年以上)地域おこし協力隊として活動し、かつ、解嘱から1年以内であることを解嘱状等により確認できた場合に限り認められるものとする

地域おこし協力隊～活動までの基本的な流れ～

協力隊の募集から実際の活動までの一連の流れの中で、地域要件等の協力隊に係る諸条件の確認のほか、協力隊がスムーズに活動を開始できるよう活動開始前のバックアップなどに留意することが円滑な運営のポイントとなる

「協力隊」「地域」「自治体」
の三者の連携・結束がポイント！

地域おこし協力隊

地域、自治体の将来ビジョン、
協力隊に対するミッションを
明確にすることが重要！

自治体

地域

① 予算措置

- ・議会の議決
- ※対象経費に留意

② 協力隊 実施要綱等の作成

- ・地域の協力隊受入れニーズの把握
- ・実施要綱・設置要綱の作成
- ・募集原稿の作成
- ・募集要綱(業務概要、待遇等を記載)の作成 等

③ 協力隊の募集

- ・自治体のサイト、移住・交流推進機構(JOIN)のサイト、広報誌等で公募
- ・都市部での説明会の実施
- ※公募によるか、よらないかは自治体判断

【凡例】
・ 具体的手順
※ 留意点

④ 協力隊の選考・面接

- ・候補者の要望聞き取り
- ※地域要件に留意

⑧ 活動開始

- 活動開始後の主な取組
- ・サポート体制の構築(隊員活動の現状把握・隊員からの相談体制の整備 等)
- ・協力隊の活動状況をホームページ、広報誌等でPR
- ・地域との交流の機会の確保
- ・地域協力活動に資する研修の実施
- ・定住・定着への支援
- ・特別交付税の基礎数値報告 等

⑦ 委嘱手続き

- ・隊員の住民票を受入地域に移動

⑤ 協力隊の決定

⑥ 事前説明・準備

- ・隊員への事業の詳細の説明
- ・現地説明会の実施(住民との顔合わせ)
- ・地域での協力隊の役割・心構えなどを学ぶ研修の実施
- ・隊員の年間活動計画の策定 等

